

令和6年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：円)

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費	経済対策との関連	メニュー	事業始期	事業終期	総事業費		事業費内訳	効果検証	
									うち交付金 充当額		事業成果	事業効果
1	健康福祉課	物価高騰対策給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	①物価高騰・食料品高騰・エネルギー高騰の負担感が大きい低所得世帯へ現金（70,000円）を給付する。 ②負担金補助及び交付金	I．物価高から国民生活を守る	低所得世帯支援枠	R6.1	R6.3	1,680,000	1,680,000	〈給付金〉 1,680,000円 ※追加交付分24世帯	令和5年度実施した物価高騰対策のR6追加交付分。給付対象世帯1,375世帯中申請のあった1,307世帯へR6.3までに支給済み。	物価高騰に伴う支援として対象世帯へ支援級を給付し、生計の維持等への支援ができた。 支給率：95.1％
2	健康福祉課 町民課	物価高騰対策給付金給付事業 （子ども加算含む）、定額減税 補足給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方だたの生活を維持する。 ②負担金補助及び交付金 低所得世帯への給付金の給付 ・ R6非課税化世帯への給付 100,000円 ・ 子ども加算 1人あたり50,000円 ・ 定額減税を補足する給付	I．物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税一体支援	R6.6	R6.11	129,440,000	122,840,000	①R6非課税化世帯への給付金 22,200,000円 ②①への子ども加1,050,000円 ③定額減税補足給付 106,190,000円	①R6非課税化世帯： 222世帯(うちR6非課税世帯125世帯、均等割のみ課税世帯：97世帯) ② ①の子ども加算 21人分 ③定額減税補足給付：給付支援者4,613人（うち納税義務者2,586人）	物価高騰に伴う支援として対象世帯へ支援級を給付し、生計の維持等への支援ができた。
2	健康福祉課 町民課	物価高騰対策給付金給付事業 （子ども加算含む）、定額減税 補足給付金事業 【事務費】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方だたの生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費	I．物価高から国民生活を守る	給付金・定額減税一体支援枠	R6.6	R7.3	7,605,394	7,260,850	①R6非課税化給付及び子ども加算：2,050,191円 人件費：613,667円 消耗品費：272,167円 通信運搬費：61,937円 手数料：24,420円 委託料：1,012,000円 賃借料：66,000円 ②定額減税補足給付：5,555,203円 人件費：1,107,533円 消耗遺品費：75,228円 通信運搬費：246,771円 手数料：284,460円 委託料：2,189,550円 備品購入：1,651,661円		物価高騰に伴う支援として対象世帯へ支援級を給付し、生計の維持等への支援ができた。

令和6年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：円)

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費	経済対策との関連	メニュー	事業始期	事業終期	総事業費		事業費内訳	効果検証	
									うち交付金 充当額		事業成果	事業効果
3～6	欠番											
7	健康福祉課	物価高騰対策給付金（追加分）支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方だたの生活を維持する。 ②②負担金補助及び交付金 低所得世帯への給付金の給付 ・R6非課税化世帯への給付 30,000円 ・子ども加算 1人あたり20,000円	Ⅱ 物価高騰の克服	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	R7.1	R7.6	39,460,000	39,460,000	〈給付金〉 39,460,000円 うち、R6非課税化世帯への給付金：38,340,000円 うち、子ども加算：1,120,000円	①R6非課税化世帯：1,278世帯 ② ①の子ども加算56人分	物価高騰に伴う支援として対象世帯へ支援級を給付し、生計の維持等への支援ができた。
7	健康福祉課	物価高騰対策給付金（追加分）支給事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方だたの生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び給付に係る事務費	Ⅱ 物価高騰の克服	低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠	R7.1	R7.6	2,284,800	2,284,800	R6非課税化給付及び子ども加算にかかる事務費：2,284,800円 （内訳） 人件費：446,377円 消耗品費：283,044円 通信運搬費：336,799円 手数料：140,580円 委託料：1,012,000円 賃借料：66,000円		物価高騰に伴う支援として対象世帯へ支援級を給付し、生計の維持等への支援ができた。
8～10	欠番											
11	産業課	キャッシュレス決済緊急経済支援事業	①物価高騰・エネルギー高騰・食料品高騰が長期化する中で町内の地域経済の衰退が危惧されることから、地域産業、地域経済の維持を図り、町内事業所・家計への支援を行うため、キャッシュレス決済による還元キャンペーンを実施。 ②委託料、還元費、事業推進のための消耗品費	Ⅱ 物価高の克服 ③消費下支え等を通じた生活者支援	推奨事業メニュー	R7.1	R7.6	68,276,392	55,495,392	キャッシュレス決済還元費：63,291,472円 運営委託料：1,100,000円 キャンペーン実施手数料：3,481,030円 のぼり等消耗品：238,890円 導入店舗加入促進費：165,000円 総事業費68,276,392円のうち県補助金12,781,000円	中小企業126件のキャッシュレス決済導入	キャッシュレス決済導入目標140件中126件の事業者の参画があり（加入率90%）、町内事業者の事業継続に対する十分な支援ができた。

令和6年度

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

(単位：円)

実施計画No.	担当課	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費	経済対策との関連	メニュー	事業始期	事業終期	総事業費		事業費内訳	効果検証	
									うち交付金 充当額		事業成果	事業効果
12	健康福祉課	保育施設物価高騰対策支援給付金	①物価高騰・エネルギー高騰の影響を受けている町内私立保育施設へ、光熱水費及び物価高騰分として給付金を給付する。 ②補助金及び交付金	Ⅱ 物価高の克服 ⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対	推奨事業メニュー	R7.1	R7.2	606,000	606,000	補助金 606,000円 ※在籍する園児1人あたり月500円を補助 ・ 杉の子幼稚園 84人×500円×12月＝504,000円 ・ はぐの家 17人×500円×12月＝102,000円	対象施設2施設への給付	対象施設への交付率100%となり、事業運営を支援することができた。